

◆ 11月27日 フォルクスワーゲン、アルジェリアで現地生産へ

フォルクスワーゲン社は、レリザンヌにアセンブリー工場を建設することを発表した。現在同社の輸入代理店を務めているアルジェリア企業 SOVAL 社との合併により、Golf、Seat Ibiza 等を年間 10 万台生産する計画だと言う。これはライバルのルノーのアルジェリア工場の約 4 倍。投資総額は約 160 万ユーロ。(11月28日仏 La Tribune 紙等)

◆ 11月28日 「スキクダのアフマジスト教団事件」で判決

いわゆる「スキクダのアフマジスト (Ahmadite) 教団事件」に関し、エル・ハルーシュ裁判所は、起訴されていた教団信者 21 人のうち、19 人に 1 カ月から 1 年の執行猶予付き禁固刑を言い渡した。他の 3 名は無罪となった。本件では、スキクダの南 30 キロの所に作られた同教団のモスクの信者らが、未承認の団体への加盟と、違法な寄付金集めを行ったという容疑で 10 月 1 日に逮捕されたもの。教団の中心のイニシャル B.A. という説教師は予防拘禁中だという。アフマジスト教団は、Ahmadyya(Quadyani)運動という名で 1889 年に起こった教団で世界で 1000 万人弱の信者がいるというが、異端としてメッカ巡礼は禁じられている。アルジェリアに入ったのは 1970 年代から。11 月 26 日にもベニ・サフ県 (Beni-Saf) で信者 6 人が逮捕されている。(11 月 29 日 El Watan 紙等)

◆ 11月28日 メサヘル担当大臣、リビアへの外国軍介入に警鐘

アルジェで開催された国際フォーラム「テロ対策におけるサヘル地域の能力強化」の第 4 次作業部会で、メサヘル (Messahel) マグレブ・アラブ連合・アフリカ連合担当大臣は、「リビア問題に関し、外国の軍隊の介入はリビアをカオスに陥れるだけで、アルジェリアはそうした行為には組しない。全てのリビア国民の参加する話し合い以外に解決法はない」と述べた。(11 月 29 日 El Watan 紙等)

◆ 11月28日 政府高官の二重国籍禁止へ

アルジェリア国会 (下院) は、全会一致で、政府高官等の二重国籍を禁止する法案を採択した。採択に先立っての司法大臣の説明では、対象となるポストは、政府高官の他、中銀総裁、治安当局や軍の交換、選挙管理委員会議長など 15 種。なお、RND や PT は、禁止の範囲を、主要な国営企業の社長などにも拡大すべきだと主張していた。(11 月 29 日 El Watan 紙等)

◆ 11月30日 年金支給の法改正で政府側が譲歩

国会において政府は、現在国会に提出している退職年齢引き上げ (=年金支給年齢引き上げ) 法案に関し、若干の譲歩を示し、法案の修正に応じた。それよると、32 年以上の勤務者に関しては、2017 年度は 58 歳、018 年度は 59 歳に達していれば、退職後年金支給が開始される。(12 月 1 日 El Watan 紙等)

◆ 12月1日 11月のテロリスト掃討実勢

国防省等の発表による11月のテロリスト掃討作戦の実績は、2人逮捕、2人射殺、7人投降、支援者10人逮捕であった。(12月1日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 12月2日 西サハラ難民キャンプでの物資流用疑惑をEUは否定

アルジェリアの駐ベルギー大使のアマール・ベラミ氏(Amar Belami)は、先にモロッコ国営通信社が、EUからティンドゥーフにある西サハラ難民キャンプへ送られている援助物資が流用されていると報じた件に関し、談話を発表した。それによると、EUの難民高等弁務官(Commissaire Européen Chargé de l'aide humanitaire)クリストス・スティリアミダス氏(Christos Styliamidas)は、このモロッコの報道を正式に否定する声明を発表したという。(12月2日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 12月3日 国会議長が中国訪問

アルジェリア国会のヘリファ議長(Mohamed Larbi Ould Khelifa)は中国を訪問し、全国人民代表大会常務委員会の張徳江委員長(国会議長に相当)と会談した。両国は、中国が1958年に当時のアルジェリア解放軍の暫定政府を承認して以来の友好関係にある。(12月3日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 12月6日 駐パリ大使を更迭

パリ駐在アルジェリア大使アマール・ベンジャマ氏(Amar Bendjemâa)が大統領令により更迭された。理由は、アルジェで「アルジェリア・アフリカ投資フォーラム」が開催されるに当たり、アルジェリアに敵対的なフランス人実業家やモロッコに近いユダヤ系フランス人にアルジェリア入国ビザを発給したこととされている。(12月7日 Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 12月6日 政府は車検の体制を強化する方針

国立車両検査機構(Etablissement National de Contrôle Technique)のアブダラー・ラグリエブ部長は(Abdallah Laghrieb)、ラジオで、現在の交通事故予防の危急性から、車検の精度を上げる必要があり、そのため車検の料金を来年引き上げる予定だと語った。同部長によると本年は5000台が検査で不適格とされ、また11月末現在で300の車検業者が適切な検査をしなかったとして半年程度の業務停止処分となっているという。(12月7日 Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 12月11日 セラル首相、アルジェ県の大規模プロジェクトを視察

アルジェ県でこのほど完成した2つの巨大プロジェクトをセラル首相が視察した。他の政府閣僚も同行した。一つは、アルジェ西部地域ビルトゥタ・ゼラルダ間21キロを結ぶ鉄道、もう一つはシディ・アブダラー新住宅都市。後者は、2002年に政府が決めた新住宅都市計

画5つの内の1つで、アルジェリア公社 Cosider が2つの契約を結んで建設に当たっていた（合計約7132万ユーロ）。住宅戸数は3067戸で、12月14日から住民への引き渡しが始まる予定。（12月12日 Jeune Afrique 誌電子版等）

◆ 12月11日 大統領侮辱罪で服役中のジャーナリストが死亡

大統領侮辱罪で服役し、アルジェリア人ジャーナリストのモハメッド・タマルト (Mohamed Tamalt) 氏が、収容先の病院で死亡した。同氏は英国に在住していたが、2016年6月にアルジェリアに帰国したところ警察に逮捕され、禁固2年の判決を受けたが、この判決に抗議してハンストを行っていた。当局は、同氏の死因は肺炎と発表した。同氏の弁護士らは、死因に不審な点が多いとして、検察に対してカルテや医師の所見等、同氏の治療に関わる書類の全てを請求した。また、市民数百人が抗議集会を行った。（12月12日仏 Le Monde 紙、12月13日仏 La Croix 紙、France Soir 紙）

◆ 12月12日 国際仲裁裁判所でソナトラック勝利の判決

ソナトラックが Medex Petroleum（本社パリ）に対して、アルジェリアの北ブラルハト (Bourarhat) とエルグ・イサウワンヌ (Erg Issaouane) にある2鉱区の契約解除を求め、2015年に国際仲裁裁判所に提訴した件に関し、ソナトラック側の訴えを認める判決が下った。ソナトラックは、仲裁裁判所で Repsol 社ら3社と TPE (Taxe sur les Profits Exceptionnels) の支払いを巡り係争中だった件でも、10月に勝訴している。TPE に関しては、トータル社とも同様に仲裁裁判になっているが、ソナトラックに近い筋の情報では、和解の見通しだと言う。（12月13日 El Watan 紙等）

◆ 12月13日 サブサハラ出身不法移民を大規模強制送還

12月1日にアルジェ県知事令により、アルジェリアで難民申請中だったサブサハラ出身の不法移民約1400名が逮捕されたが、アルジェリアの人権団体 LADDH によると、このうち989名が13日までにマリ北部のアガデス（アルジェリアと国境を接するアガデス州の州都）に到着しており、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）等が対応に当たっている。989名のうち179名がニジェール人だと言う。一方、フランスのラジオ局 RFI によると、マリの首都バマコに到着したマリ人の不法移民たちは、逮捕・強制送還される過程でアルジェリアの警官から暴力を受けたと訴えており、マリ外務省はアルジェリアに説明を求めているという。（12月14日アルジェリア La Tribune 紙、12月13日仏ラジオ RFI 等）

◆ 12月14日 政府高官の二重国籍禁止法、上院も通貨

11月28日に下院を通過した、政府要職者の二重国籍を禁じる法案は、この日、国家評議会 (Conseil de la Nation、上院に相当) でも採択が行われ、可決された。（12月14日 Liberté 紙等）

◆ 12月15日 チュニジア大統領がアルジェリア訪問

チュニジアのカイドセブシ大統領がアルジェリアを訪問し、ブーテフリカ大統領と会談した。会談では、二国間関係の他、国際関係、特にマグレブ、サブサハラ、アラブ地域が議題に上った。(12月17日 El Moujahid 紙等)

◆ 12月15日 強制送還の不法移民にモロッコ国王が援助物資を送る

モロッコ国営通信 MAP によると、モロッコ国王モハンマド6世は、アルジェリアから強制退去処分になった後、現在北ニジェールに留まっているニジェール出身の不法移民に対し、食料等の援助物資 116 トンを送った。(12月15日 Jeune Afrique 電子版等)

◆ 12月15日 食料品高騰、卸・小売業者は輸入業者を非難

商業・手工業全国協会 ANCA (Association Nationale des Commerçants et des Artisans) は、最近の物価高騰に関しコミュニケを発表し、その中で、最近の物価高騰の責任は卸・小売店にではなく、2017年予算法成立後、輸入業者が価格を上乗せしていることにあると述べた。商務省も10月以降、食料品・生鮮野菜・青果・食肉等で価格上昇傾向にあることを認めている。米・トマト(生鮮)・バナナ・牛肉(国産・輸入とも)等は落ち着いており、ジャガイモ・ニンジン・デーツ・羊(国産)・鶏肉等は、やや価格低下ぎみであるという。(12月21日 El Watan 紙等)

◆ 12月16日 アルジェリア航空新本社ビル建設、国際仲裁裁判所が一部判決

2014年6月にカナダの SMI Construction 社が、アルジェリア航空をジュネーブ商務仲裁裁判所に訴えていた件に関し、同裁判所は12月16日部分的に判決を下した。SMI Construction は、アルジェリア航空の新本社ビルの建設を受注したが、工事は著し遅延を来たし、両社とも、その責任は相手側にあるとして争い、2013年夏からは工事が中断したままとなっている。今回の判決では、判決から30日以内に SIM はアルジェリア航空に工事現場を全ての機材とともに明け渡すこと、もしこれに従わない場合は、31日以内に労働者賃金500万ディナール(約2万8000ユーロ)となっている。本訴訟では、今後工事遅延の責任についての審理に移る。(12月21日 El Watan 紙等)

◆ 12月17日 アンナバにシェラトンのタワーホテル完成

同日夕、アンナバに建設されたシェラトン・ホテル (Sheraton Grand Luxe d'Annaba) で完成式典が行われ、ヌーリ観光大臣 (Abdelouahab Nouri) やタライ交通大臣 (Boujemâa Talai)、駐アルジェリア中国大使、同オーストリア大使らが出席した。営業は2017年1月1日から開始される。20階建ての同ホテルの投資総額は130億ディナール(約7000万ユーロ)で、当初は2014年末の完成を予定していた。建設に当たったのは、アルジェのシェラトン・ホテルと同じく、アルジェリアの SIH (Société d'Investissement Hôtelière) と中国の CSCE (China State Construction Engineering)。(2016年12月17日 Liberté 紙、

2013年2月7日 L'Eco News 電子版等)

◆ 12月20日 アルジェリアのデーツ輸出は停滞

ビスクラで開催された「デーツ国際サロン」において、輸出促進庁 (Agence Nationale de Promotion du Commerce Extérieur) の市場調査部長は、世界のデーツ需要は拡大しているが、アルジェリアからの輸出量は停滞していると語った。アルジェリアからのデーツの輸出は年 28,000 トン (3400 万ディナール=約 19 万ユーロ) だが、これはアルジェリアの国内生産 90 万トンの 3.1%にしかすぎないと言う。主な輸出先は、フランス (輸出全体の 47%)、モロッコ (同 12%)、ロシア (同 8%) 等。(12月2日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 12月20日 ソナトラックとトルコ Botas が協力協定に調印

アルジェにおいて、ソナトラック総裁とトルコの Botas 社 (石化燃料輸送国営公社) の社長は、中長期の協力協定に調印した。両者は、1988 年に最初の売買契約を結んで以来 28 年の取引関係にある。(12月22日 El Moujahid 紙等)

◆ 12月20日 乳幼児へのワクチン接種、旧制度に戻して再開

保健省は、乳幼児へのワクチン接種を再開すると発表した。本年アルジェリアでは、乳幼児が生後一定時期が来たら受けることになっている数種のワクチンに関し、新しい周期へ移行したが、接種後乳幼児 2 名が死亡する事故が起き、10 月半ばからワクチンの接種を中止していた。今回の再開に当たっては、周期表は古いものに戻される。(12月21日 Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 12月21日 貿易赤字拡大続く

税関は 2016 年 1 月～11 月の貿易収支を 172 億ドルの赤字と発表した (全同期: 赤字 153.9 億ドル、赤字幅 11.76%拡大)。輸入は 255.8 億ドル (同 320.6 億ドル、マイナス 20.22%)、輸出は 427.8 億ドル (同 474.5 億ドル、マイナス 9.85%) だった。(アルジェリア国営通信 APS)

◆ 12月21日 ウアルグラの路面電車、1 台目車両が納品

仏 Alstom 社からウアルグラ市の交通局に 1 代目の路面電車の車両が引き渡された。同社は他に 22 台を受注している。同市では全長 10 キロ、16 駅の路面電車網を 2017 年末までに完成させる計画である。ここで使われる車両は、ブレーキやパンタグラフ、エアコン、窓ガラス等が沙漠の過酷な気象条件に耐えられるよう特別な仕様となっている。(12月21日 仏 20Minutes 紙等)

◆ 12月22日 ソナトラック、仏トータルと石化プラント FS で調印

ソナトラックはコミュニケの中で、仏 Total 社と、世界有数規模の石油化学コンプレックス

のフィージビリティ・スタディの契約に調印したと発表した。(12月24日 El Moujahid 紙等)

◆ **12月22日 「国境なきリポーター」がアルジェリアの言論の自由に関するレポート**

NGO「国境なきリポーター」(Reporters sans frontière)は、アルジェリアでの報道の自由に関するレポートを公表した。同レポートは、アルジェリアでは、大統領の健康状態、汚職、政府高官らの資産、社会運動等を自由に報道することは、難しさを増す傾向にあると指摘している。また、先に服役中に死亡したモハメッド・タルマト氏の他にもジャーナリストが逮捕され有罪判決を受けていることや、予備検閲の法律はないものの、当局は、新聞社などへは印刷所への負債や税務署の査察等の手段を用いて圧力をかけている等にも触れている。(12月23日仏ルモンド紙、12月24日仏ラジオ RFI 等)

◆ **12月24日 ソナトラックの2017年開発目標は190井戸**

ソナトラックの探鉱部門責任者ヘリル・コルトビ氏 (Khelil Kortobi) はロイター通信に対し、同社は2017年に開発を計画している井戸は190本で、内訳は生産190、探鉱100であると語った。なお、2019年は9月現在で28井戸が発見され、内3本が目下評価中だという。(12月24日 El Watan 紙等)

◆ **12月25日 砂漠地帯の飲料水プロジェクト、プラント複数個所が完成**

アブデルカデル・ウアリ水資源・環境大臣 (Abdelkader Ouali) は、ウアルグラ県を訪問し、ネズラ市 (Nezla) の飲料水脱塩化施設の第3工区 (処理能力: 34,560 立方メートル/日) 等、いくつかの施設の完成式典に出席した。同市では、ごみ埋め立て処理場の完成式にも出席し、また、スペイン企業 Alcatra System が運営している地熱利用の促成栽培施設を視察した。脱塩化施設では、ロイサト市 (Roissat) とインサラ市 (In Salah) の完成式にも出席した。インサラ市の方は、インサラ市～タマンラセット間 750 キロの給水計画の一部で、投資総額 70 億ディナール (約 3890 万ユーロ)、国営企業 Cosider Canalisation が建設に当たっている。(12月26日 El Moujahid 紙等)

◆ **12月25日 アルジェリアは国連のイスラエルの入植非難決議を歓迎**

国連の安全保障理事会でイスラエルの入植政策を非難する決議が採択されたのを受け、アルジェリア政府は、外務省報道官を通じ、この決議を歴史的かつ重要なものと評価するとの見解を発表した。(12月26日 El Moujahid 紙等)

◆ **12月25日 リビア大統領がアルジェリア訪問**

リビアの統一政府議長ファイズ・サラージ氏 (大統領に相当) がアルジェリアを訪問し、セラル首相と会談した。ブーテフリカ大統領との会談はなされなかった模様。(12月26日

El Moujahid 紙等)

◆ **12月28日 セラル首相、来年の経済見通しについてテレビで演説**

セラル首相は国営テレビ ENTV で1時間以上に渡り 2017年の経済見通しを中心に演説を行った。その中で、同首相は、目下の経済社会問題、例えば 2016年平均で4%を記録したインフレ等に関し、現政府はこれらに明確なビジョンを有しており完全に対処可能だ等と力説した。一方、この数年続く原油安にもアルジェリア経済に致命的な打撃は与えていないとしながらも、2017年は賃金引き上げはないだろうとの見通しを語った。但し、補助金については、2017年予算でも 2016年なみに額が確保されていると強調している。なお、2017年3月に政府は三者協議（政府・組合・企業）を開き、経済状況と政府政策の検証を行う予定であることを明らかにした。（12月31日 El Moujahid 紙等）

◆ **12月29日 2016年政府は小学校施設・給食へ3300ユーロを支出**

ベドゥイ内務大臣（Nourddine Bedoui）は、国会で議員の質問に答え、2016年政府は、市町村連帯基金（Fond de Solidarité des Collectivités Locales）から、小学校の施設維持や給食に152.5億ディナール（約8470万ユーロ）、スクールバスに60億ディナール（約3300ユーロ）支出したと説明した。（12月31日 El Moujahid 紙等）